



facebook 検索 土居昌弘

What a wonderful world!

土居昌弘の大分県議会議員活動報告

羽ばたき

平成29年新春
第17号

民主主義の挑戦!! 輝き合う社会を求めて

編集：暮らし考房「もやい」

発行：自由民主党 土居昌弘事務所

土居昌弘連絡事務所 〒878-0005 竹田市挾田670番地

TEL 0974-62-4848 FAX 0974-63-0124

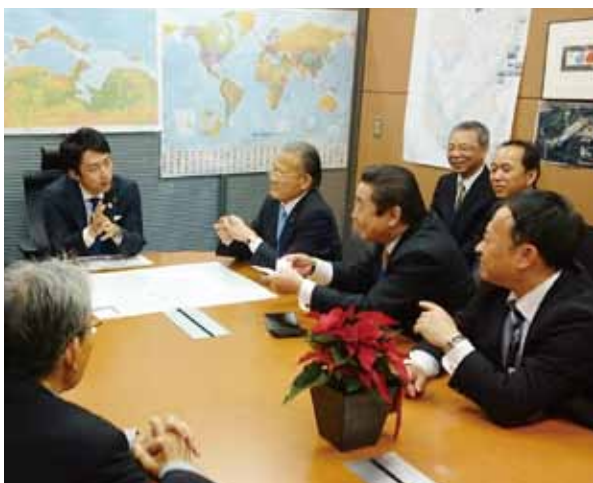
土居昌弘公式ホームページ
<http://doi-masahiro.net/>



塩崎恭久厚生労働大臣と県選出の自民党国会議員とともに、大分県の医療福祉施策について協議。県の要望も踏まえ、国の制度の仕組みを変えて、地域の実情に合った政策を実施できないかと相談しました。国と県、ともに知恵を絞って暮らしを支えます。(10月24日)



阿部英仁自民党大分県連会長、田中利明大分県議会議員長と一緒に、大分県の教育に関わる要望を松野博一文部科学大臣に伝えました。教員の多忙化、教育の地域格差、子供・若者の意欲希薄など、様々な課題を抱えます。一つ一つ解決していきます。(10月24日)



大分県土地改良事業団体連合会と大分県農業農村整備事業推進協議会顧問の田中県議会議長、志村学県議会自民党議員会長等で、小泉進次郎自由民主党農林水産部会長を訪ね、国の補正のお礼と今後の要望をしました。中山間地域を守っていきます。(11月29日)

自治体間競争の時代だと言われる今日。それぞれの自治体は知恵を出し、汗をかいて地域づくりに尽力し、他の自治体よりも秀でた取り組みをしていこうとしています。もちろん、竹田市と大分県も同じ。独自の政策を生み出し、その施策を実施していくことで、人口減少という大きな課題を抱える自治体に活気を呼び込み、より元気にしていこうと取り組めます。自らの力を高め、厳しい自治体間競争に打ち勝っていくために。

しかしながら、この競争。それぞれの自治体がその力を最大限に発揮していこうとすれば、実は、市と県と国との連携の力が重要となるのです。特に、市と国の間にある県は、この連携を高めていくことを念頭に置いて、常に動かなければなりません。当然、この連携力を高めることは、県議会議員の仕事の一つでもあります。市の政策をよく理解し、その政策を実現できるように国へ働きかけ、サポートを引き出していきます。この連携力を

持った自治体こそが、自治体間競争に勝ち残れるのです。
自治体間競争とは個人戦ではありません。基礎自治体と広域自治体と国との連携力を競い合う団体戦。100m走では勝てないかもしれないませんが、400mリレーでは必ず勝つ自治体づくりが、今、求められています。
また今年一年、市民が暮らし現場の願いを共有し、竹田市の政策を深く理解して、大分県議会議員の役目を果たしていきけるよう精進を重ねてまいります。引き続きましてのご指導ご鞭撻、どうぞ宜しくお願い致します。
大分県議会議員 土居昌弘

リレーで必ず勝つ地域づくり



安倍晋三内閣総理大臣の地方創生にける思いを伺いました。大分県や竹田市でも積極的に事業を組み立て、活用しています。総理の思いをしっかりと受け止め、今後も地域に根差した政策で、地域の元気づくりに取り組んでいきます。(6月18日)



大分県認可私立保育園協議会の研修に、片山さつき自由民主党政調会長代理とともに大分県福祉保健対策調査会でお邪魔しました。子ども子育て新制度を十分に使って、子育て満足度日本一を目指して頑張ります。(6月21日)



中九州高規格道路の要望で大臣室を訪れました。石井啓一国土交通大臣、ありがとうございます。国の補正で中九州自動車道朝地竹田間も上乗せです。(10月24日)



会議の後は慰労会。森昌文国交省技監と森山誠二国交省道路局環境安全課長に、菊川滋元国交省技監も参加。ここでも地域インフラの議論です。(7月12日)

大分県議会 平成28年 第3回定例会 土居昌弘一般質問



9月7日から9月27日まで開会されました定例会で、一般質問に登壇しました。大野川上流地域の農業振興と鳥獣被害対策などの農業分野、河川の維持管理は土木分野、子育て施策や聴覚障がい児への支援策は福祉医療分野と、県政の課題を幅広く取り上げ、執行部と問答を繰り返しながら、自分の考えを提言していきました。

詳細につきましては、土居昌弘のホームページで公開していますので、ホームページをご覧くださいのうえ、ご意見ご要望などをいただければ幸いです。宜しくお願いします。

ステージアップ！大野川上流地域の農業

土居質問

国は大野川上流土地改良事業を推進している。この地域の農業基盤を整備し、大蘇ダムの用水を農地に供給していかうとするもの。ところが、この地域で畑作をしている農家からは「水はもういらん」という声も。現在、露地野菜を生産している農家に、県はどのような農業のかたちを提案し、農家と考えを共有して、営農指導・支援をしていくつもりか。

広瀬知事答弁

この地域は、本県の野菜生産面積の約3割を占める重要な地域。現在、大蘇ダム建設の計画変更手続きが進められている。大事なことは、この大蘇ダムの用水を最大限に活用し

ていくこと。

天水に依存しているので、計画的な作付けができず、生産が不安定となっている。これが適期の定植や、干ばつ時の灌水が可能になる。このことは収量や品質の向上につながる。これにより規模拡大も。また、加工用キャベツなどの一大産地化も可能。

このような将来ビジョンの実現に向け、本年度から大野川上流事務所に新たに露地野菜の専任職員を2名配置し、現場に密着した営農指導を行っている。

7月には「とうきびフェスタ」を訪れ、その盛況ぶりとともに、生産者の熱い思いをひしひしと感じた。県は地元農家の思いをしっかりと受け止め、全国のモデルとなるよう積極的に支援していく。



先を見ながら自らの農業のかたちを考える、菅生の生産者達。
大分県と大分県議会が一緒になって、力の限り皆さんを支えていきます！

鳥獣被害対策に力を

土居質問

県の鳥獣被害額の推移は、平成12年度は5億4、600万円だったものが、27年度には2億6、700万円。着実に減少している。

ところが、27年度の被害額を地区別に見ると、豊肥地区の被害額が最も多く、前年度と比べて著しく増加している。この被害の現状を鑑み、更に力を傾注して、豊肥地区の有害鳥獣被害対策を実施してもらいたい。

尾野農林水産部長答弁

平成27年度の豊肥地区の被害額は7、300万円。県全体の27%。特に、イノシシの被害は県全体の4割強。

県では昨年度よりイノシシ被害の大きい集落を「予防強化集落」に指定し、対策を強化している。昨年度までに142集落を指定。しかし、豊肥地区では市や地元の合意形成が図れなかったため、17集落にとどまった。

今年度は豊肥地区を重点的に集落指定していく予定。国の補正予算も活用し、集中的かつ計画的に防護柵を設置することなどで、被害を減らしていく。

土居提言

そうするのであれば、普及指導員がもっと積極的に地域に入り、地域をまとめて、対策の市指導をしていくべき。そのような活動をしている自治体も多くある。参考にして対策を打ってほしい。

住民による河川 草刈りに支援を

土居質問

竹田市では豪雨により、幾度となく河川が氾濫して水害に見舞われている。河川の管理は重要である。河川を管理する県も、重要な課題と考えている。県はこの対策として、住民グループに河川の草刈り業務を委託して、良好な河川環境を保持し、快適で安全な環境を形成していかうとしている。この委託業務の契約単価は、1平方メートル当たり8円。

ところが、この契約単価が下がっている。調べてみると、この業務委託事業に参加する住民グループが増えることによって、予算全

体枠は変わらないので、単価を下げて対応していたのだ。県内で最多の住民グループが参加している国東市では、26年度に7・04円、27年度には6・78円。そして、今年度は6・31円となっている。

この草刈り委託事業は、行政と住民の協働の一つのかたち。さらなる支援を。

阿部土木建築部長答弁

河川堤防の草刈りなどの美化活動に対し、自治会や河川愛護団体の協力をいただいている。本年度は県下で707団体、約3万4,000人が参加。その数は増加傾向だ。

この委託事業によって、河川環境が保たれ、県民の河川愛護意識の高揚にもつながる。ただし、予算に限りがあるので、希望に添えない地域もあることも認識している。今後とも予算の確保に努めるとともに、地域の声を聞きながら事業を進めていく。

**社会福祉法人
制度改革の説明を**

土居質問

現在の社会福祉法人制度は、戦後日本の復興が急がれるなか、社会福祉事業の基盤を早急に整備するため創設された。以来、行政の責務としての福祉サービスを社会福祉法人に措置委託を行い、利用者に提供する仕組みできた。

ところが近年、国民ニーズの増大やその多様化などにより、措置から契約の仕組みに変遷。この流れから、本年3月末に改正社会福祉法が成立、公布。今回の改正の大きな柱の一つとして、社会福祉法人制度の改革がある。社会福祉法人は、大きな改革を求められている。地域の社会福祉法人が戸惑うことなく

対応できるよう、県のサポートが必要だと考えるが、どうか。



草野福祉保健部長答弁

来年4月から社会福祉法人は、評議員の設置や内部留保の明確化、さらには社会福祉充実計画の作成が義務づけられる。

今後は厚生労働省からの情報収集に努め、できるだけ早急に説明会を開催するなどして、社会福祉法人の準備作業が円滑に行われるように支援していく。

**人工内耳手術の
体制整備を**

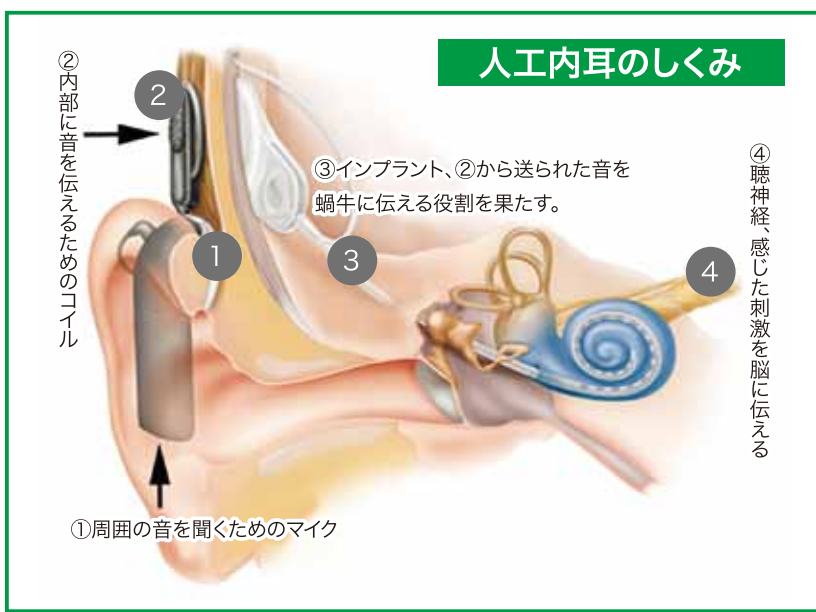
土居質問

ある竹田市民から「県でも人工内耳手術ができるようにして下さい」と言われ、県内の人工内耳手術の実態を調べてみた。すると、本県の人工内耳手術の実績は極めて低い。特

に、子供の人工内耳手術は、これまで1症例のみ。

現在、難聴者や難聴児を抱える保護者は、肉体的、精神的、金銭的な負担を背負って、福岡や宮崎、長崎などまで行って手術をし、術後のフォローでも足を運んでいる。

手術は、大分大学医学部付属病院でもできる。ただし、県民の多くは、県の体制に不安を持っている。県でも手術を行う環境を整え、その後のフォロー体制を整備すべきではないか。



草野福祉保健部長答弁

この5年で、県内の小児の人工内耳手術例はない。皆、福岡大病院と長崎大病院に行っており、手術をしている。

術後に人工内耳の調整や、言語聴覚士によるリハビリテーションが必要となるため、この支援体制が整っていないことが症例の少ない要因。関係機関と意見交換を始め、人工内耳手術について議論を深めたい。

土居提言

手術をする大分大病院も、リハビリをする別府発達医療センターも、それぞれで懸命に業務にあっている。人工内耳友の会大分支部に取材した時、ある女性が「関係機関の連携を密にして」と懇願された。関係者がチーム意識を持って、この課題の解決に努力して欲しい。

**聴覚障がい児に
充実した教育を**

土居質問

現在のろう学校の教育では、聴覚の活用という視点が見受けられない。もっと聴覚を活用した口話指導や日本語習得の指導を増やすべき。ろう学校の教育を再構築しては。

工藤教育長答弁

個々の幼児・児童・生徒の聴力やニーズの異なりに対応できるよう、一つの手段に偏ることなく、トータルコミュニケーションの立場で教育を行っている。多様なコミュニケーション手段を活用して、個々のニーズに応じた教育を提供していきたい。

土居提言

そういうのであれば、従来の手話の活用とともに、聴覚活用にも力を入れるべき。また、ろう学校の教育力も高めてもらいたい。ろう学校の教職員研修の実態を調べてみると、手話通訳士の資格習得の研修はしているが、九州のろう学校教職員の研修の場である九聴研での発表はない。ここで教育指導や自立活動の発表ができるように研鑽していただきたい。そして、ろう学校で学んだ子供達が、もっと社会で活躍できるように育んでもらいたい。

防災減災社会を築く

熊本大分地震

4月14日(木)に発生した熊本地震。実は、これは本震ではありませんでした。16日(土)の午前1時25分、熊本大分地域に本震が発生。大分県内で観測史上最大となる震度6弱を記録しました。県議会議員の電話には安否確認メールが入り、大丈夫だと返信して、議員活動が始まりました。避難所の設置状況を確認後、午前5時からの竹田市災害警戒本部連絡会議に出席。現状の被災状況を把握し、竹田土木

事務所と豊肥振興局に急いだのでした。

県議会も18日(月)に大分県議会災害対策連絡協議会の設置を決定し、正副議長ほか常任委員会委員長など10名で構成。私も農林水産常任委員会委員長として参加しました。現地を調査し、県の復旧復興対策を検証しながら、県と国に要望していったのです。

南阿蘇支援ボランティア 「竹田ベースキャンプ」

さて、今回の復旧復興対策で注目を集めたのが、竹田市社会福祉協議会の動きです。熊本の被災状況は甚大。竹田市の隣の南阿蘇へは、竹田市側からのルートが最も安全でした。そこで竹田市社協は南阿蘇を支援するためにボランティアベースキャンプを設置。協は平成24年の水害で全国から災害ボランティアを受け入れた経験を活かし、竹田市、県、県社協、さわやか福祉財団などの支援を受けながらベースキャンプを運営していました。南阿蘇へ送り出したボランティアは、41都道府県から延べ1,991人に。



旧荻町役場に設置されたベースキャンプ。5~7カ月の3ヶ月間、力を合わせて運営されました。7時から業務共有確認と情報共有の朝礼を行い、全国から寄せられたボランティアを受け入れます。

この事業には災害ボランティア連絡協議会、民生児童委員、防災士会、日赤アマチュア無線奉仕団、商工会議所、



実際に派遣され、南阿蘇でボランティア活動。南阿蘇の方からは「岡城は大丈夫?」と。苦しみながらも思いやる心に涙。竹田に戻ってからは一緒に作業した深沢さん(東京)と高橋さん(北海道)と慰労です。



商工会、商店街などから市民一人ひとりに至るまで、実に多くの市民が関わりました。特に、ベースキャンプを設置した荻や、無料宿泊所を開いた玉来の皆さんは物心ともに支援。社協を中心とした市民の輪に、ボランティアからは感動の声が上がったほです。

きめの細かい災害対策を

竹田市社協の水野課長は「今回のベースキャンプの件は、県のおかげの一面も」と言います。運営には自ら動ける職員が必要。県は

これまで社協の職員に災害ボランティアセンター運営リーダー研修を実施し、そこで職員のスキルアップを図っていました。また、市町村災害ボランティアネットワーク会議も開催していたことから、今回は関係機関・団体との連携による支援活動ができたと言うのです。「このような事業をした都道府県はない」と付け加えました。

しかしながら、今回の災害で見えてきた課題も。例えば、避難所。特に、福祉避難所の設置と運営については、その指定のあり方や避難者の振り分けなど、県下各地で様々な問題となりました。災害対策に万全はありません。大分県議会災害対策連絡協議会で県の施策をしっかりと検証し、最前線の市町村を力強く後方支援できるように協力を進め、防災減災社会の構築のために提言を続けていきます。



11月15日には東京で都道府県議会議員研究大会。九州の県議会を代表し「災害時における議会の役割」について、大分県議会の取り組みを発表しました。平時でも緊急時でも住民代表である議員。その使命を果たしていきます。